

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 白井 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		904,811		4,197,347
経常利益 (千円)		23,417		441,670
四半期(当期)純利益 (千円)		14,096		272,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		14,096		272,353
純資産額 (千円)		3,057,550		3,213,612
総資産額 (千円)		3,608,187		3,801,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		8.29		182.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-
自己資本比率 (%)		84.7		84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は最先端のデータ分析用パッケージツールへのアプローチやデータサイエンティストとの人材交流等を積極的に実現し、お客様へより付加価値の高いサービス提供を目的として、平成25年5月、米国カリフォルニア州サンマテオ郡サンマテオ市に「Tecnos Research of America, Inc.」（当社100%出資）を設立致しました。

なお、当該子会社は連結財務諸表へ重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後における円安、株高基調により景気は持ち直しつつあり、企業収益も大企業を中心に改善に向かっております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、クラウド・ビッグデータ等が注目される中、企業における情報化投資も更新需要を中心に改善されてきているものの、市場全体の成長率は緩やかに引き続き厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社グループでは平成25年5月20日付で平成25年度から平成27年度までの「中期経営計画」を策定し、その初年度として基本戦略を強力に推進するとともに、優秀な人材の確保と育成、海外拠点の新規開設等にも積極的に投資を行い、中期経営計画の達成が確実なものとなるよう事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高904,811千円、営業利益20,101千円、経常利益23,417千円、四半期純利益14,096千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、192,933千円減少（5.1%）し、3,608,187千円となりました。これは主に現金及び預金が130,623千円、仕掛品が11,050千円増加し、売掛金が350,614千円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、36,870千円減少（6.3%）し、550,637千円となりました。これは主に未払金が16,641千円、未払消費税等が39,220千円、品質保証引当金が23,404千円増加し、未払法人税等が107,166千円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、156,062千円減少（4.9%）し、3,057,550千円となりました。これは主に利益剰余金が155,903千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,670千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,000	1,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株で あります。
計	1,700,000	1,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	1,700,000	-	562,520	-	212,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,600	16,996	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,700,000		
総株主の議決権		16,996	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿 3-20-2東京オペラシティ タワー32階				0.00
計					0.00

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式75株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,670	1,677,294
売掛金	954,431	603,817
有価証券	500,493	500,095
商品	-	2,250
仕掛品	1,384	12,434
貯蔵品	2,091	1,911
前払費用	31,220	37,024
繰延税金資産	23,228	24,648
その他	12,607	12,656
流動資産合計	3,072,128	2,872,133
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,838	95,838
減価償却累計額	37,070	39,375
建物附属設備（純額）	58,768	56,463
工具、器具及び備品	45,668	40,352
減価償却累計額	33,002	28,904
工具、器具及び備品（純額）	12,665	11,447
有形固定資産合計	71,433	67,911
無形固定資産		
ソフトウェア	22,841	20,286
その他	73	73
無形固定資産合計	22,915	20,360
投資その他の資産		
投資有価証券	411,769	411,512
長期前払費用	58,024	59,455
繰延税金資産	52,763	53,012
敷金及び保証金	108,993	109,814
保険積立金	-	3,913
その他	3,093	10,074
投資その他の資産合計	634,643	647,782
固定資産合計	728,992	736,054
資産合計	3,801,121	3,608,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,135	105,322
未払金	52,124	68,766
未払費用	43,679	34,718
未払法人税等	119,850	12,684
未払消費税等	8,124	47,344
品質保証引当金	27,655	51,060
受注損失引当金	949	532
賞与引当金	-	8,438
その他	46,004	48,013
流動負債合計	413,524	376,880
固定負債		
長期未払金	135,041	134,709
繰延税金負債	696	698
資産除去債務	38,245	38,349
固定負債合計	173,983	173,757
負債合計	587,508	550,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,520
利益剰余金	2,438,572	2,282,669
自己株式	-	159
株主資本合計	3,213,612	3,057,550
純資産合計	3,213,612	3,057,550
負債純資産合計	3,801,121	3,608,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	904,811
売上原価	663,451
売上総利益	241,360
販売費及び一般管理費	221,259
営業利益	20,101
営業外収益	
受取利息	395
有価証券利息	1,755
その他	1,165
営業外収益合計	3,316
経常利益	23,417
特別損失	
固定資産除却損	172
特別損失合計	172
税金等調整前四半期純利益	23,245
法人税、住民税及び事業税	10,816
法人税等調整額	1,667
法人税等合計	9,149
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096
少数株主利益	-
四半期純利益	14,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096
その他の包括利益	-
四半期包括利益	14,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,096
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
長期未払金	127,732千円	127,732千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	6,009千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	170,000	100	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	14,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,096
普通株式の期中平均株式数(株)	1,699,995.05

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170,000千円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。